

## ニュージーランド 政策金利を0.25%引き上げ3.00%に ～利上げペース緩和の可能性を示唆～



### ◆金融政策変更の内容

7月29日、ニュージーランドの中央銀行（ニュージーランド準備銀行）は政策金利を0.25%引き上げ、3.00%とすることを決定しました。ニュージーランドでの利上げは、35ヶ月ぶりの利上げが実施された6月に続き、2会合連続となります。同中央銀行は今回の金融政策変更に関し、以下のような理由を挙げています。

- 世界経済の回復は引き続き不安定である。貿易相手国の最近の経済成長率は予想を上回っているが、先行きの経済成長率予想は低下している。ニュージーランドが産出する商品の価格は高い水準にあるものの、やや低下している。
- ニュージーランド国内では景気が抑制されている。家計は消費支出を増やすことに慎重であり、住宅取引件数も減少している。企業の投資も抑制されている。
- ニュージーランドドルは、経済成長見通しや商品市況の動きとは裏腹に、ここ数週間上昇している。
- 目先の経済は好調な企業景況感や林業の輸出を背景にまずまずの成長率になると見ている。企業投資の回復が中期的にも景気を下支えするだろう。インフレ率は2%前後で安定しているが、経済の拡大に伴いインフレ圧力が高まっていくだろう。
- このため、現時点で過度に緩和的な金融政策の解消を進めることが適切である。今回の利上げ後も、政策金利はなお経済活動を強く刺激するような低い水準にある。今後の利上げのペースは、6月に考えていたよりも穏やかとなる見込みである。

### ◆金融市場の反応

金融市場では今回会合で利上げが実施されるとの見方でほぼ一致していました。会合後の声明で利上げのペースを緩める可能性に言及したことから、為替市場ではニュージーランドドル安となり債券市場では利回りが低下しました。政策決定後の各市場の動向は以下の通りです。

為替市場：ニュージーランドドル/米ドル 約0.6%のニュージーランドドル安  
 ニュージーランドドル/日本円 約0.8%のニュージーランドドル安  
 債券市場：長期債は0.02%の利回り低下（価格上昇）、短期債は0.03%の利回り低下（価格上昇）  
 市場動向は、東京時間7月29日午前6:00直前時点と同日11:00時点を比較

### ◆今後の見通し

ニュージーランドでは2009年後半から景気の回復が続いています。これまで採られてきた金融緩和政策の効果が今後も景気を下支えることに加え、主要輸出品への旺盛な需要が続いていることもあり、今後も景気は堅調に推移する可能性が高いと見ています。

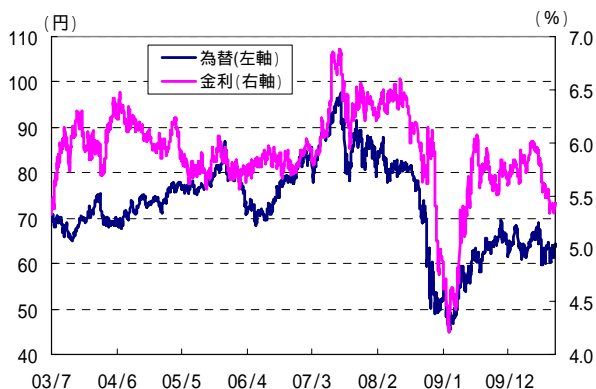
世界景気の先行きがやや不透明となっていることと、ニュージーランドのインフレ率が足下までは安定していることもあり、今回の声明では利上げのペースを緩める可能性が示されました。しかし、今回の利上げ後も政策金利はなお歴史的な低水準にあり、住宅ローン金利などの市中金利も過去の平均的な水準を大きく下回っています。今後、経済情勢次第で一時的な小休止を挟む可能性はありますが、過度な金融緩和政策を解消するための利上げ局面が2011年にかけて続くものと見ています。

今回会合後の声明では、久々に為替レートに関する言及が見られました。国内外ともに景気に力強さの欠ける中で、通貨高が景気に悪影響を与える可能性がある点に警戒を強めているものと思われます。今後の利上げのペースは、内外の景気に加え通貨の動向にも影響を受けるものと考えます。

為替市場では、利上げ局面が続くことからニュージーランドドルが円に対して上昇すると予想します。債券市場でも、利上げが進められる見込みであることから短期債を中心とした利回りの上昇（価格の下落）を予想します。

### ニュージーランドの金利・為替の推移

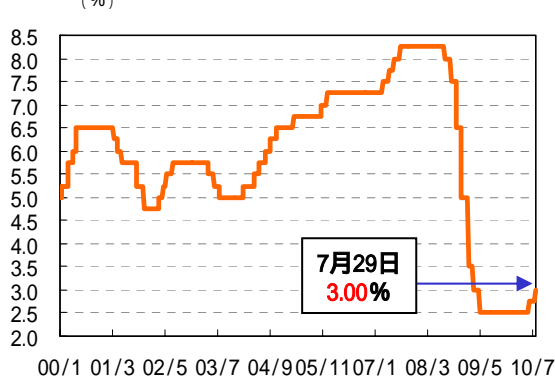
(2003年7月1日～2010年7月28日)



金利は10年国債指標利回りを使用しています  
 (出所: BloombergよりDIAM作成)

### ニュージーランドの政策金利の推移

(2000年1月1日～2010年7月29日)



政策金利にはニュージーランドのオフィシャル・キャッシュ・レートを使用しています  
 (出所: ニュージーランド中央銀行)

DIAMアセットマネジメント株式会社

商号等 / DIAMアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号

加入協会/(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

次ページの投資信託に係るリスクと費用、ご注意事項を必ずご覧ください。

## 【投資信託に係るリスクと費用】

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証及び利回り保証のいずれもありません。

### 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

申込時に直接ご負担いただく費用 ..... 申込手数料 上限3.675%(税込)

換金時に直接ご負担いただく費用 ..... 信託財産留保金 上限0.5%

投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 ..... 信託報酬上限1.9225%(税込)

その他費用 ..... 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認下さい。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、DIAMアセットマネジメント(株)が運用するすべての投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しております。

## 【ご注意事項】

- 当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が独自に作成した資料であり、金融商品取引法により義務づけられた資料ではありません。
- 当資料はあくまでも情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証及び利回り保証のいずれもありません。
- 当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データはあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容はあくまでも作成時点(2010年7月29日)のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

## 証券投資信託は、

1. 預金・金融債・保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 金融機関の預金・金融債あるいは保険契約における保険金額とは異なり、購入金額について元本保証及び利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。